



明治安田ウエリントン・世界イノベーション株式ファンド

《愛称》未来コレクター
追加型投信／内外／株式

基準価額と純資産総額の推移



※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

ファンド概況

【概要】

設定日	2021年3月26日
償還日	2031年3月18日
決算日	3月、9月の20日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【信託財産の状況】

	2023年12月末	2024年1月末
外国株式	95.6%	95.5%
国内株式	2.5%	2.6%
株式先物	—	—
短期金融資産等	1.9%	1.9%

※ 上記比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比
※ 「外国株式」「国内株式」の組入比率にはREITやETF等を含む場合があります。

【基準価額の要因分析】

（単位：円）

当月末基準価額	12,470
騰落額(前月末比)	778
株式要因	366
為替要因	434
分配金	—
信託報酬等その他	△22

※ 要因分析の結果は当社で試算した概算値であり、基準価額変化の傾向を知る目安とお考え下さい。

※ 株式要因には配当金による影響を含んでいます。

※ 株式要因にはREITやETF等による影響を含む場合があります。

【基準価額および純資産総額】

	2023年12月末	2024年1月末
基準価額(円)	11,692	12,470
純資産総額(億円)	10	11

※ 純資産総額の億円未満は切り捨てて表示しています。

【基準価額の騰落率】

1カ月前比	6.65%
3カ月前比	23.18%
6カ月前比	14.87%
1年前比	41.00%
3年前比	—
設定来	24.70%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【分配金の実績】

第1期	2021年9月	0
第2期	2022年3月	0
第3期	2022年9月	0
第4期	2023年3月	0
第5期	2023年9月	0
設定来累計		0

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円)

※ 分配金は増減したり、支払われないことがあります。



明治安田ウエリントン・世界イノベーション株式ファンド

《愛称》未来コレクター
追加型投信／内外／株式

組入有価証券の状況

【組入上位10カ国】

	国名	組入比率
1	アメリカ	81.8%
2	イギリス	6.0%
3	日本	2.6%
4	アイルランド	1.8%
5	オランダ	1.7%
6	中国	1.3%
7	カナダ	1.3%
8	ブラジル	0.9%
9	韓国	0.8%
10	—	—

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

【組入上位10通貨】

	通貨	組入比率
1	米ドル	89.5%
2	ポンド	4.7%
3	日本円	2.6%
4	香港ドル	0.8%
5	中国元	0.5%
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

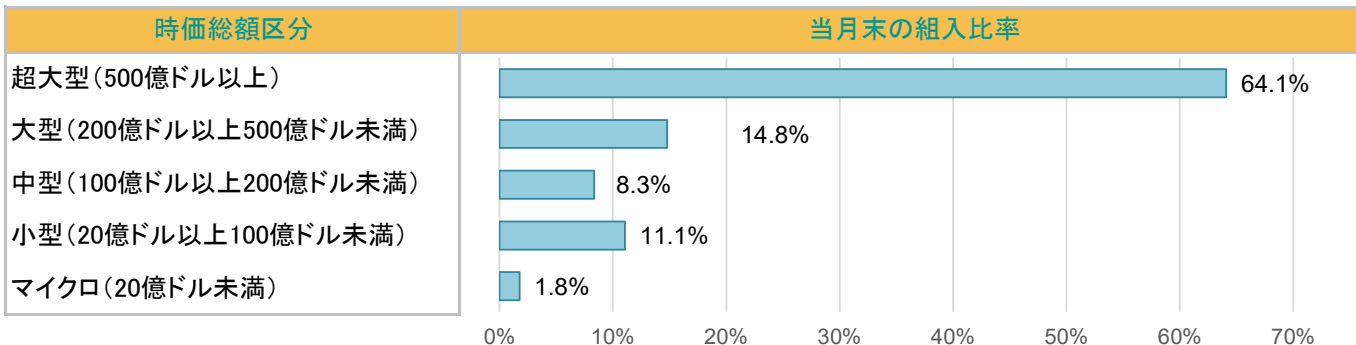
【組入上位10業種(ETFを除く)】

	業種	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	16.1%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.0%
3	消費者サービス	10.6%
4	メディア・娯楽	9.6%
5	金融サービス	8.4%
6	一般消費財・サービス流通・小売り	8.2%
7	半導体・半導体製造装置	7.6%
8	ヘルスケア機器・サービス	4.9%
9	自動車・自動車部品	3.1%
10	エクイティ不動産投資信託(REIT)	3.1%

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

※ 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

【時価総額別構成比】



※ 組入比率は組入有価証券評価金額合計に対する割合です。

※ 時価総額は、各銘柄の発行済株式のドルベースの時価総額であり、単位未満は切り捨てています。

※ 時価総額区分はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの基準によるものです。



明治安田ウエリントン・世界イノベーション株式ファンド

《愛称》未来コレクター
追加型投信/内外/株式

組入有価証券の状況

【組入上位10銘柄】

(組入銘柄数：53)

銘柄名	国名	業種	銘柄紹介	組入比率
ALPHABET INC-CL A (アルファベット)	アメリカ	メディア・娯楽	インターネット検索プロバイダー。ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーション、消費者コンテンツ、業務用ソリューション、eコマース、ハードウェア製品などを提供。	6.0%
MICROSOFT CORP (マイクロソフト)	アメリカ	ソフトウェア・サービス	米国に本社を置く世界的なソフトウェア企業。アプリケーション、追加クラウド・ストレージ、高度セキュリティソリューションを提供。	5.6%
AMAZON.COM INC (アマゾン・ドット・コム)	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	世界的なeコマース会社。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。世界各地でクラウドプラットフォーム・サービスも提供。	5.5%
ELI LILLY AND COMPANY (イーライリリー・アンド・カンパニー)	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米国の製薬会社。人間と動物を対象とする医薬品の発見・開発・製造・販売を手掛ける。世界各地で事業を展開。	3.8%
VISA INC-CLASS A SHARES (ビザ)	アメリカ	金融サービス	クレジットカード会社。金融機関、販売業者、消費者、企業、政府機関等が相互に行う決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、国際的な商取引を提供。	3.4%
MASTERCARD INC - A (マスターカード)	アメリカ	金融サービス	世界各国に展開する資金決済処理サービス会社。クレジットおよびデビットカードの決済処理、電子マネー、ATM、トラベラーズチェックなどを手掛ける。	3.4%
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC (チポトレ・メキシカン・グリル)	アメリカ	消費者サービス	メキシコ料理を提供するファストカジュアルレストランチェーン。全米で事業を展開する。	3.3%
VANGUARD TOTAL WORLD STOCK ETF (バンガード・トータル・ワールド・ストックETF)	アメリカ	ETF	米国籍のETF(上場投資信託)。FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスに連動する投資成果を目指す。	3.2%
UNITEDHEALTH GROUP INC (ユナイテッドヘルス・グループ)	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	米国の医療保険会社。管理医療システムを保有、運営。雇用主に対し、従業員福利厚生プログラムを立案・管理する製品およびリソースを提供。	3.2%
PROLOGIS INC (プロロジス)	アメリカ	エクイティ不動産投資信託(REIT)	米国の産業用不動産の保有、運営、開発会社。北・中南米、欧州、アジアのグローバル市場および地域市場を対象とする。近代的な物流施設のリースも提供。	3.1%

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

※ 業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

※ 「銘柄紹介」は当ファンドのご理解を深めていただくためにウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー社提供データ等を基に明治安田アセットマネジメントが独自に作成したものであり、銘柄への投資を推奨するものではありません。また、上記内容は基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。



明治安田ウエリントン・世界イノベーション株式ファンド

《愛称》未来コレクター
追加型投信/内外/株式

市場動向、運用経過、今後の見通しと投資方針について

＜市場動向＞

当月のグローバル株式は上昇しました。米国市場は、過度な早期利下げ期待の後退から利益確定売りが優勢となったほか、底堅い米雇用統計を背景に米長期金利が上昇したことも重荷となりました。その後、TSMC(台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング)が2024年の大幅増収見通しを示したことで、半導体関連を含むハイテク株が買われ、主要指数は史上最高値を更新しましたが、月末に3月利下げの可能性が後退すると上げ幅を縮めました。欧州市場は、早期利下げ期待の後退や中国の景気減速を嫌気し軟調に推移しましたが、後半は企業の好決算や米ハイテク株高が追い風となり回復基調となりました。アジア市場は中国景気の不透明感が強まったほか、米中対立の深刻化からリスクオフの動きが優勢となりました。

為替市場は米ドルは対円で前月末比上昇(円安ドル高)しました。1日に発生した能登半島地震をきっかけに23日に開かれる日銀金融政策決定会合ではマイナス金利政策解除を見送るとの予想が強まったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)要人による早期利下げ観測をけん制する発言により中旬にかけて上昇しました。同会合では大規模な金融緩和策の維持が決定されましたが、月末にかけてもみ合いとなりました。

＜運用経過＞

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。当月は、円安ドル高になったことや保有株式の上昇がともにプラスに寄与したため、基準価額は上昇しました。

当月の投資行動は、GENTEX CORPを購入しました。米国の自動車部品会社で、電気光学技術を用いた製品を設計、製造、販売しています。自動調光バックミラーや防火製品などを手がけており、世界有数の自動車部品サプライヤーとして高い技術力と価格決定力を有し、同社の自動調光ミラー製品は幅広く採用されていることから収益拡大が期待できると考え、新規購入を実施しました。一方、WINGSTOP INCを売却しました。手羽先を専門とする米国のカジュアルレストランチェーン運営会社で、同社の株価は、個人消費の回復で既存店売上高成長率と来店客数の増加を背景に好調に推移していたことから、利益確定のために一部売却を実施しました。

＜今後の見通しと投資方針＞

私達を取り巻く環境は様々な技術革新(イノベーション)により変化がもたらされています。引き続き、日本および新興国を含む世界の金融商品取引所に上場している株式等の中から、中長期的(5年~10年)な視点でのイノベーションの原動力、イノベーションおよびトレンドから恩恵を受ける企業に着目し、持続的な成長企業へ投資します。AI(人工知能)や機械学習、モノからコト消費への消費者ニーズの変化、電気自動車、再生可能エネルギー、金融(フィンテック)など、幅広い業種に着目し、高成長が見込まれる銘柄の発掘に努めています。短期的にリスク管理や利益確定を目的としたポジションの調整を行います。各銘柄における中長期の構造的投資テーマが崩れない限りは、通常短期的な視点での売買はしない方針です。

明治安田ウエリントン・世界イノベーション株式ファンド

《愛称》未来コレクター

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的

明治安田ウエリントン・世界イノベーション株式ファンド(以下、「当ファンド」ということがあります。)は、日本および新興国を含む世界の金融商品取引所に上場している株式等への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 主として日本および新興国を含む世界の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式等(DR(預託証券)等を含みます。)の中から、イノベーションに着目して、持続的な成長が期待される企業に実質的に投資します。
 - ◆投資にあたっては、明治安田ウエリントン・世界イノベーション株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」ということがあります。)を通じて行います。
 - ◆マザーファンドの組入比率は原則として高位を維持します。
 - ◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ボトムアップ・アプローチに基づいて、イノベーションを体現する企業、イノベーションから恩恵を受ける企業に投資します。
 - ◆銘柄選定にあたっては、企業をトレンド、イノベーション、持続可能性、リスク、株価の割安度等の観点から分析・評価を行います。
 - ◆ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄についてリスク見合いの確信度、ポートフォリオ全体のリスク等を勘案し、組入比率を決定します。
 - ◆ESG*にかかるリスクや投資機会は、銘柄選定とポートフォリオ構築の過程において、体系的に評価されます。これらの評価は投資判断を決定付けるものではなく、その結果評価の低かった銘柄をポートフォリオに組み入れる可能性があります。
※ESG:Environment(環境)、Social(社会)、Governance(統治)の頭文字を取ったものです。企業が長期的に成長するには、この「ESG」への取り組みが重要であるとの見方が世界で広まりつつあります。
- マザーファンドの運用に当たっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。

分配方針

- 年2回(3月、9月の20日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - ・収益分配にあつては信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。また、新興国の株式は、先進国の株式と比較して価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	有価証券を売却しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売却できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。また、新興国への投資は一般的に先進国と比べてカントリーリスクが高まる場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場相場から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のペーパーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

明治安田ウエリントン・世界イノベーション株式ファンド

《愛称》未来コレクター

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から 0.3% の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受けた分を当日の申込みとします。
購入・換金日	ニューヨークの証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込みはできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2021年3月26日から2031年3月18日まで
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年3月20日および9月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISA制度の要件を満たすことが確認された場合には、同制度の適用対象となる予定です。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対し、年1.848% (税抜1.68%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。</p> <p>内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>1.045%(税抜0.95%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.77%(税抜0.7%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.033%(税抜0.03%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.848%(税抜1.68%)</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	1.045%(税抜0.95%)	販売会社	0.77%(税抜0.7%)	受託会社	0.033%(税抜0.03%)	合計	1.848%(税抜1.68%)
配分	料率(年率)										
委託会社	1.045%(税抜0.95%)										
販売会社	0.77%(税抜0.7%)										
受託会社	0.033%(税抜0.03%)										
合計	1.848%(税抜1.68%)										
その他の費用・手数料	<p>信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。</p> <p>※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。</p>										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

明治安田ウエリントン・世界イノベーション株式ファンド 《愛称》未来コレクター

追加型投信／内外／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融 商品取引 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	日本商品 先物取引 協会	
証券会社							
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○

※ 一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみの取扱いとなります。

明治安田ウエリントン・世界イノベーション株式ファンド 《愛称》未来コレクター

追加型投信／内外／株式

当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点における明治安田アセットマネジメント株式会社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。
明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

<ファンドに関するお問い合わせ先>
明治安田アセットマネジメント株式会社
フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。
販売会社一覧をご覧ください。

投資顧問会社 ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー